

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	3,489,844	3,883,841	7,387,474
経常利益	(千円)	582,337	683,844	1,293,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	358,378	455,937	862,377
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,533	499,075	845,207
純資産額	(千円)	3,564,497	4,313,551	4,073,171
総資産額	(千円)	5,098,771	5,855,303	5,544,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.05	114.56	216.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	73.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,945	604,825	869,470
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,319	50,009	551,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,487	258,569	182,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,996,478	2,511,912	2,215,666

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.10	49.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果もあり、雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が続いております。

一方で、イギリスのEU離脱問題、米国新政権発足によるグローバリズム後退懸念、北朝鮮情勢の緊迫化など、依然として世界規模で先行き不透明な状況が続く中、今後の企業業績への影響が注視されております。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界における設計技術者需要は活況が続き、当社グループの売上高も順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は38億83百万円（前年同期比11.3%増）となりました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業においては、付加価値の高い請負業務の拡大、高い技術者稼働率等が売上高の増加及び収益性向上に寄与いたしました。水素水製造販売事業を行う連結子会社（株式会社アビストH&F）においては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響があり売上が伸び悩んだものの、諸経費の見直し、削減を進めたことにより収益性が改善いたしました。営業利益は6億90百万円（同19.6%増）となりました。投資有価証券売却損7百万円を計上したこと等から経常利益は6億83百万円（同17.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（同27.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 設計開発アウトソーシング事業

売上高は37億53百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億6百万円（同13.3%増）、セグメント利益（営業利益）率18.8%となりました。

#### 水素水製造販売事業

売上高は1億16百万円（前年同期比20.9%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）58百万円）となりました。

#### その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は15百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10百万円（同2.9%減）、セグメント利益（営業利益）率67.3%となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、58億55百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加及び固定資産取得の為の手付金支払い等により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、15億41百万円となりました。これは、主にその他の引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、43億13百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、25億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は6億4百万円（前年同期3億77百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が6億83百万円（前年同期5億82百万円）、法人税等の支払額が2億26百万円（前年同期2億70百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は50百万円（前年同期2億79百万円）となりました。この主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億72百万円（前年同期74百万円）、投資有価証券の取得による支出47百万円（前年同期1億29百万円）及び有形固定資産の取得による支出1億57百万円（前年同期1億82百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億58百万円（前年同期1億82百万円）となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,980,000	3,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式であります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	3,980,000	3,980,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		3,980,000		1,026,650		1,016,650

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進 勝博	東京都東大和市	600,000	15.07
ABIST社員持株会	東京都中野区新井二丁目6-13	245,600	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	182,000	4.57
BNP PARIBAS SECURITIE S SERVICES LUXEMBOUR G/JASDEC/FIM/LUXEMBO URG FUNDS/UCITS ASSET S (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタ ディ業務部)	33 RUE DE GASPERIC H, L - 5826 HOWALD - HE SPERANGE, LUXEMBOU RG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	160,000	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	137,900	3.46
大宅 清文	茨城県龍ケ崎市	100,000	2.51
進 絢子	東京都東大和市	100,000	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	100,000	2.51
小林 秀樹	千葉県千葉市美浜区	90,000	2.26
大宅 ヤイ子	茨城県龍ケ崎市	60,000	1.50
久留島 秀彦	東京都新宿区	60,000	1.50
計	-	1,835,500	46.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 182,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 137,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,600	39,786	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,980,000		
総株主の議決権		39,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,188,090	2,359,318
売掛金	1,091,268	1,016,202
仕掛品	32,696	59,318
原材料	9,241	37,305
その他	205,486	339,151
流動資産合計	3,526,783	3,811,297
固定資産		
有形固定資産	1,424,425	1,520,211
無形固定資産	81,659	96,892
投資その他の資産	506,355	422,730
固定資産合計	2,012,439	2,039,834
繰延資産	5,351	4,172
資産合計	5,544,574	5,855,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	440,106	463,901
未払法人税等	246,415	275,882
賞与引当金	239,517	251,576
その他の引当金	-	35,808
その他	163,080	107,801
流動負債合計	1,119,119	1,164,968
固定負債		
役員退職慰労引当金	156,237	166,532
退職給付に係る負債	184,989	196,358
その他	11,056	13,892
固定負債合計	352,283	376,783
負債合計	1,471,403	1,541,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	2,099,686	2,296,929
自己株式	136	136
株主資本合計	4,142,849	4,340,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,349	3,989
退職給付に係る調整累計額	32,328	30,529
その他の包括利益累計額合計	69,678	26,540
純資産合計	4,073,171	4,313,551
負債純資産合計	5,544,574	5,855,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,489,844	3,883,841
売上原価	2,326,200	2,565,301
売上総利益	1,163,643	1,318,539
販売費及び一般管理費	586,486	628,300
営業利益	577,157	690,239
営業外収益		
受取配当金	1,450	1,857
受取手数料	363	419
助成金収入	1,270	-
その他	3,815	1,019
営業外収益合計	6,898	3,296
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	7,782
開業費償却	1,097	1,097
その他	621	812
営業外費用合計	1,718	9,692
経常利益	582,337	683,844
税金等調整前四半期純利益	582,337	683,844
法人税、住民税及び事業税	233,511	247,169
法人税等調整額	9,552	19,263
法人税等合計	223,959	227,906
四半期純利益	358,378	455,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,378	455,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	358,378	455,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,790	41,338
退職給付に係る調整額	946	1,798
その他の包括利益合計	21,844	43,137
四半期包括利益	336,533	499,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,533	499,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582,337	683,844
減価償却費	69,950	75,436
賞与引当金の増減額(は減少)	8,908	12,058
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,785	13,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,997	10,295
受取利息及び受取配当金	1,649	1,866
支払利息	98	94
投資有価証券売却損益(は益)	1,223	7,782
売上債権の増減額(は増加)	14,514	75,066
たな卸資産の増減額(は増加)	36,103	55,109
前払費用の増減額(は増加)	8,539	4,060
未払金の増減額(は減少)	17,045	9,554
未払消費税等の増減額(は減少)	69,871	53,129
その他	55,362	47,778
小計	646,613	829,825
利息及び配当金の受取額	1,649	1,866
利息の支払額	98	92
法人税等の支払額	270,218	226,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,945	604,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,298	157,737
無形固定資産の取得による支出	26,615	14,930
投資有価証券の取得による支出	129,819	47,670
投資有価証券の売却による収入	74,606	172,690
敷金及び保証金の差入による支出	12,065	1,905
敷金及び保証金の回収による収入	1,037	984
保険積立金の積立による支出	5,491	6,894
保険積立金の解約による収入	1,325	2,608
その他	-	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,319	50,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	136	-
配当金の支払額	182,350	258,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,487	258,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,861	296,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,339	2,215,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,996,478	2,511,912

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	61,484 千円	62,684 千円
給料及び手当	137,978 "	163,177 "
賞与引当金繰入額	21,933 "	25,036 "
退職給付費用	1,599 "	2,066 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,297 "	10,295 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,947,249 千円	2,359,318 千円
預け金(流動資産「その他」)	49,229 "	152,593 "
現金及び現金同等物	1,996,478 千円	2,511,912 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	183,080	46	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	258,694	65	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,327,366	146,655	3,474,022	15,822	3,489,844		3,489,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高		242	242		242	242	
計	3,327,366	146,898	3,474,264	15,822	3,490,087	242	3,489,844
セグメント利益又は損失 ( )	623,168	58,625	564,542	10,722	575,264	1,892	577,157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,892千円はセグメント間取引消去等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,753,135	115,247	3,868,383	15,458	3,883,841		3,883,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高		931	931		931	931	
計	3,753,135	116,179	3,869,315	15,458	3,884,773	931	3,883,841
セグメント利益又は損失 ( )	706,304	26,471	679,833	10,406	690,239		690,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円05銭	114円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,378	455,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	358,378	455,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,931	3,979,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	嶋	幸 児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。